

# 平成 27 年度兵庫県計画に関する 事後評価

平成 28 年 10 月  
兵庫県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費】 3,228,911 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：要介護認定者数 315,054 人（平成 29 年度推計）に対応した施設の充実を図る。	
事業の内容（当初計画）	（例）	
	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	145 床(6 か所)
	認知症高齢者グループホーム	108 床(6 か所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	13 か所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	15 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		
③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。		
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ○目標値は兵庫県計画に対する事後評価のとおり	
アウトプット指標（達成値）	○達成値は、兵庫県計画に対する事後評価のとおり	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 兵庫県計画に対する事後評価のとおり	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  政令市・中核市を除く市町実施事業の工事検査は、県で一括して行い、事業の効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 23,145 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	○介護人材確保対策推進事業 人材確保対策推進連絡会議を設置して介護人材確保の状況の調査・分析を行うとともに、関係団体で構成する介護人材確保のキャンペーンを展開する。 ○兵庫県在宅医療・介護連携支援センター設置運営事業 兵庫県医師会に「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、医療的ケア等に関する専門的知識や他職種協働のために必要となる知識等に関する相談・研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉人材確保対策推進連絡会議の運営、介護人材確保キャンペーンの展開や医療・介護の連携促進などによる、総合的な介護人材確保対策を推進する。	
アウトプット指標（達成値）	兵庫県在宅医療・介護連携支援センター相談件数 212 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括ケアセンターからの相談対応や研修等により在宅医療・介護の推進を図る。  <b>（1）事業の有効性</b> 総合的な介護人材確保対策を推進できた。 <b>（2）事業の効率性</b> 兵庫県医師会の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 2】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 44,812 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県福祉人材センター、介護福祉士等養成校 等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	<p>○特別養護老人ホーム人材確保推進事業 情報発信、業界PR、参入促進を図る事業を兵庫県老人福祉事業協会に委託して実施し、特別養護老人ホームの魅力を発信することにより特別養護老人ホームにおける人材確保を促進する。</p> <p>○介護老人保健施設人材確保推進事業 介護老人保健施設の魅力を発信して人材確保を促進する事業や、専門職の資質向上を図るための事業を兵庫県介護老人保健施設協会に委託して実施する。</p> <p>○ひょうご認知症当事者グループ推進事業 兵庫県社会福祉協議会に委託して、認知症当事者グループ設置に向けた推進員による支援を行う。</p> <p>○介護業務イメージアップ作戦展開事業 学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する事業（職場体験、施設見学（バスツアー）、ソーシャルメディアへの情報発信、就職説明会）を兵庫県福祉人材センターにおいて実施する。</p> <p>○福祉・介護啓発事業 福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事について介護福祉士等養成校等に委託して実施する。</p> <p>○進路選択学生等支援事業 高校等に出向き、介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する介護福祉士養成校等に補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	将来の担い手となる中学生・高校生・大学生やその保護者・教員に向けての介護業務の魅力発信や、就職フェアの開催等による介護業界への参入促進を図るとともに、県民に対する認知症高齢者への理解促進など、中期的な視点で	

	の介護人材確保対策を推進する。
アウトプット指標（達成値）	訪問校 8校、バスツアー 6回、就職フェア 2回 福祉・介護啓発事業実施団体 5団体
事業の有効性・効率性	事業終了後 1年以内のアウトカム指標：介護職員採用率の改善
	<p><b>（１）事業の有効性</b> 介護職員のイメージアップが図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する各団体に事業を委託し、運営の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 高齢者等就労支援事業	【総事業費】 27,157 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	高齢者等の特別養護老人ホーム等での社会参加を促進するため、高齢者等の体験事業を通じた資格取得支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の資格を取得する高齢者の充実	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修受講者 152 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率・離職率の改善	
	<p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護人材確保支援事業	【総事業費】 14,853 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	介護保険施設や介護サービス事業所における若年者等の無業者や求職者に対する介護職員初任者研修等の受講支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護未経験者、初任者に対する研修等により、新たな介護人材を育成し、介護人材の確保を図る。	
アウトプット指標（達成値）	実施 8 施設団体、46 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率・離職率の改善	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業	【総事業費】 32,149 千円
事業の対象となる区域	①県内全域、②但馬・丹波・淡路圏域	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県福祉人材センター	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	①福祉・介護人材マッチング機能強化事業 兵庫県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する。 ②但馬・丹波・淡路地域事業所対象の就職フェア 兵庫県福祉人材センターにおいて、介護人材確保が困難な但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象とした就職フェアの開催や、地域外からの新規就職者の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	働き方の希望等に応じたきめ細やかなマッチングを行うため、県福祉人材センターで新規求人・新規就職者を開拓するとともに、過疎地域における I・U・J ターンを促すための取組みを実施する。	
アウトプット指標（達成値）	就職フェア 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率・離職率の改善  <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する兵庫県福祉人材センターと県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 多様な人材層に対する介護人材キャリア アップ研修支援事業	【総事業費】 86,913 千円
事業の対象となる区域	県内全域（専門的人材派遣事業は但馬・丹波圏域）	
事業の実施主体	兵庫県、市町、兵庫県介護支援専門員協会、兵庫県老人福祉事業協会、介護福祉士等養成校、兵庫県社会福祉協議会等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	<p>○介護と医療の連携に係る介護支援専門員機能強化事業 兵庫県介護支援専門員協会において、医療ニーズの高い利用者支援を行うために必要な医療知識の習得及び医療関係職種との連携促進と、（主任）介護支援専門員間の連携強化に向けた研修を実施する。</p> <p>○チームケア推進リーダー養成研修事業 兵庫県介護支援専門員協会において、終末期ケアに重点化したケアプラン作成等ができる専門性の高い介護支援専門員を養成する。</p> <p>○介護職員等の終末期対応向上研修事業 兵庫県老人福祉事業協会において、介護職員等を対象とした終末期対応向上研修、終末期ケア普及フォーラムを開催する。</p> <p>○キャリア形成訪問指導事業 介護サービスを行う施設等に無料で講師を派遣して出前講座を行う介護福祉士養成校等に補助する。</p> <p>○キャリアアップ研修事業 福祉関係団体が実施する事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修に対し補助する。</p> <p>○高齢障害者ケアマネジメント充実強化事業 高齢障害者の円滑な介護保険サービス利用に向けたケアマネジメントのための障害・介護連携体制検討会を設置し、研修を実施する。</p>	

	<p>○短期入所療養介護事業所研修事業 短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。</p> <p>○専門的人材派遣事業 県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬・丹波地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問して介護技術等に関する研修を実施する。</p> <p>○介護キャリア段位制度の普及促進事業 全国共通の評価基準により職員の実践的スキルを評価するキャリア段位制度について、事業所で職員の評価を行うアセッサーの養成講習の受講料を補助する。</p> <p>○職場研修アドバイザー事業 施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修プレセミナー、職場研修体制の訪問指導等を実施する。</p> <p>○介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 県内各市町や関係団体が実施する「資質向上」等に資する事業に対する補助を行い、地域の実情に合った人材確保対策を促進することにより、県の実施する人材確保対策との相乗効果を図る。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	マネジメント能力等の向上に係る研修や、医療的ケア・認知症ケアなどに係る専門的な技術や多職種協働のため必要となる知識等を修得するための研修等を実施するとともに、介護キャリア段位におけるアセッサー講習の受講を促進する。
アウトプット指標（達成値）	市町団体支援事業 5市町 4団体で実施 キャリア形成訪問指導事業講師派遣 183回 キャリアアップ研修実施回数 58回 アセッサー講習受講料補助 70人 職場研修アドバイザー訪問施設 30施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員採用率・離職率の改善  <b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。 <b>(2) 事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する兵庫県福祉人材センターと県

	が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護福祉士試験の実務者研修に係る代替 職員の確保事業	【総事業費】 12,503 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を 図る。	
	アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	介護事業所・施設の職員が介護福祉士実務者研修等を受 講する際に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	介護職員の質の向上とキャリアパスを図る観点から、現 任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研 修受講中の代替要員確保のための経費を施設・事業所に補 助する。	
アウトプット指標（達成 値）	実績 0 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率・ 離職率の改善	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 実績はなかったが、事業を広く周知することにより介護 従事者の処遇向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8】 認知症ケアに携わる人材の育成のための 研修事業	【総事業費】 34,341 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	<p>○認知症の早期発見・早期対応研修 認知症介護研究・研修東京センターに委託して、認知症初期集中支援チーム員養成研修を実施する。</p> <p>○認知症医療対策の充実（認知症医師研修事業） 兵庫県医師会等に委託して、認知症医師研修検討委員会の開催や、かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症専門研修（フォローアップ研修）、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修、認知症サポート医の養成、認知症地域医療連携体制向上研修を実施する。</p> <p>○認知症人材育成事業（認知症介護研修） 兵庫県社会福祉事業団等に委託して、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修を実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員の配置促進及び活動支援 認知症介護研究・研修東京センターに委託して、認知症地域支援推進員養成研修を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症医療対策の充実強化及び県内各圏域での認知症ケア人材の育成を目指すとともに、認知症の人やその家族に早期に介入する初期集中支援チームの各市町への設置や兵庫県内全市町に認知症地域支援推進員を配置することにより、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指す。	
アウトプット指標（達成値）	・認知症医師研修事業：検討委員会 5 回、かかりつけ医認知症対応力向上研修 6 回、認知症専門研修 1 回、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 6 回、認知症	

	<p>サポート医の養成25人、認知症地域医療連携体制向上研修31回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修1回、認知症対応型サービス事業管理者研修4回、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修2回、認知症介護指導者フォローアップ研修1回</li> <li>・認知症初期集中支援チーム事業開始市町：21市町</li> <li>・認知症地域支援推進員配置市町：全市町配置</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症に適切に対応できる医療従事者、医療機関、介護者等の増加。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者のスキルアップに貢献した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 9,026 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県、社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	○生活支援コーディネーターの養成 兵庫県社会福祉協議会において、生活支援コーディネーター養成研修の開催、普及フォーラムの開催、研修企画等運営会議の開催、情報交換会の開催、指導者の派遣、生活支援コーディネーター推進員の配置を行う。 ○地域包括ケアシステム構築の推進 地域包括支援センター支援会議、地域ケア個別会議研修会（兵庫県介護支援専門員協会に委託）、地域ケア技術的指導研修会の開催及び専門職の派遣を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構成要素である生活支援コーディネーター養成や市町における地域包括ケアシステムの構築を目指した研修等を行う。	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成研修（基礎編）：2回（165名受講） 〃（実践編）：1回（144名受講） 普及フォーラム：1回（92名） 地域ケア個別会議研修：8回（874名受講）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 生活支援コーディネーター配置市町数の増加  （1）事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築の推進に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する兵庫県社会福祉協議会が事業を実施。県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業	【総事業費】 32,544 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	法人後見・市民後見体制の推進に取り組む市町	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	市民後見人養成のための研修の開催や、法人後見・市民後見人の適正な活動のための支援のほか、法人後見・市民後見人の活動の推進に関する取り組む市町に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症の人の福祉を増進する観点から、市町において法人後見の円滑な実施や市民後見人の人材確保を目指し、地域における法人後見や市民後見人の活動を推進する事業を支援する。	
アウトプット指標（達成値）	11 市町に補助	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進。  (1) 事業の有効性 市民後見人の活動の推進に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11】 リハ専門職向けの新たな介護予防事業研修・派遣調整	【総事業費】 23,239 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（リハ3士会合同地域支援推進協議会、兵庫県社会福祉事業団、各県民局に設置している「圏域健康福祉推進協議会」において選定された施設）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	全県：派遣に係る検討会議、圏域リハセンター研修会、派遣調整 圏域：新たな介護予防事業に係る研修、普及啓発研修 リハ3士会：県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置、県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催、包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催、リハビリ専門職の派遣協力体制の構築、包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会、オレンジプラン推進に向けたリハビリテーション実践研修会	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護予防の推進に資する指導者を育成するため、市町等でのOT、PT、STなど支援候補者の養成	
アウトプット指標（達成値）	包括的支援事業における活用人材育成研修：525名受講 新オレンジプラン推進に向けたリハビリテーション実践研修：65名受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業等実施市町数の増加	
	<b>（1）事業の有効性</b> 介護予防の推進に資する指導者の育成に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 57,288千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県福祉人材センター、兵庫県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	<p>○介護保険施設労働環境改善支援事業 特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設において、自動排泄処理機（介護機器）の導入する場合の経費の一部を補助する。</p> <p>○経営改善アドバイザー事業 労働環境・処遇改善による人材の定着等に関する相談に対応するアドバイザーを兵庫県福祉人材センターに配置する。</p> <p>○福利厚生の実施支援事業 兵庫県社会福祉協議会が運営する民間職員互助会が実施する宿泊施設利用補助制度の実施支援を行うことにより、介護職員の福利厚生を充実し、働きやすい環境改善を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護機器の導入、相談支援、福利厚生の充実により、介護現場の労働環境及び福利厚生の改善を図る。	
アウトプット指標（達成値）	経営改善アドバイザー相談件数 17件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員採用率・離職率の改善</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 介護職員等産休等代替職員費補助事業	【総事業費】 9,760 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアの構築	
事業の内容（当初計画）	常時雇用 100 人以下の法人において、介護職員が出産又は育児のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員が出産後も安心して職場復帰できる環境整備を行うことにより、妊娠・出産に伴う離職を防止する。	
アウトプット指標（達成値）	実績 0 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率・離職率の改善  <b>（1）事業の有効性</b> 実績はなかったが、事業を広く周知することにより介護従事者の処遇向上に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		